令和5年度 再々評価点検表(内部評価)

1 事業概要

事業名	淀川水系鍋田川(旧称 寺川右支渓) 通常砂防事業		
担当部署	都市整備部河川室河川環境課砂防グループ(連絡先 06-6944-9302)		
事業箇所	大東市寺川		
再々評価理由	・再評価実施後5年を経過した時点で継続中		
事業目的	当該事業は、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある渓流から、府民の生命・資産を守るために砂防施設の整備を促進し、土石流等の土砂災害に備えるものである。		
事業内容	砂防堰堤工 1 基 堤高 8.0m 堤長 42.0m 取付水路 260.0m		
事業費 () 内の数値は 前回評価時点のもの	全体事業費 : 約3.6億円(約3.0億円)[国:1.8億円、府:1.8億円] 投資済事業費(令和4年度末):約0.4億円(0.4億円) (内訳) 調査費等:約0.50億円(約0.50億円) うち投資済事業費:約0.45億円 用地費 約0.30億円(約0.30億円) うち投資済事業費:約0.00億円 工事費 約2.80億円(約2.20億円) うち投資済事業費:約0.00億円		
事業費の変更理由	資材高騰 (コンクリート等)、人件費高騰による。		
維持管理費	補修費用: 0.5 億円/50 年 除石・流木除去費用: 0.25 億円/50 年 (砂防施設における近年の補修実績と土砂・流木撤去の実績を基に算出した)		

2 事業の必要性等に関する視点

	【事前評価時点 H18】	【前回評価時点 H30】	【再々評価時点 RO5】	【変動要因の分析】
		○災害発生の危険度	○災害発生の危険度	前回評価時から変動
	人家等に直接的に		人家等に直接的に	
	土砂災害を及ぼす恐	土砂災害を及ぼす恐		
	 れのある渓流につい	れのある渓流につい	れのある渓流につい	
事業を巡る社会	て、砂防設備の整備	て、砂防設備の整備	て、砂防設備の整備	
経済情勢等の変化	を行い土石流等の土	を行い土石流等の土	を行い土石流等の土	
在IJ II 为 寻 少 及 IL	砂災害に備える。	砂災害に備える。	砂災害に備える。	
	○保全対象		○保全対象	
	 人家戸数 31 戸	人家戸数 31 戸	人家戸数 31 戸	
	市道 80 m	市道 80 m	市道 80 m	
	防災事業として認識	 防災事業として認識さ	! ぶれており地元の協力を	<u>i</u> 得ている。
地元等の	 されており地元の協	また、地域版ハザート	ベマップを整備するなど	地域防災活動に取り組
協力体制等	力を得ている。	んでいる。		
	【事前評価時点 H18】	【前回評価時点 H30】	【再々評価時点 RO5】	【変動要因の分析】
	[効果項目]	[効果項目]	[効果項目]	・土石流対策事業の
	人命保護	左記に同じ	左記に同じ	費用便益分析マニ
	家屋被害軽減			ュアル(案)の改
	公共・公益施設被			訂による被害額算
	害軽減			出方法の変更
	[分析結果]	[分析結果]	[分析結果]	・資材高騰、人件費
	B/C=5. 12	B/C=7.13	B/C=5.36	高騰による事業費
Lastin In Maria II	B=13. 92 C=2. 72	B=21. 26 C=2. 98	B=19. 14 C=3. 57	の増大
事業の投資効果				・事業長期化に伴う
<費用便益分析>	[算出方法]	[算出方法]	[算出方法]	投資効果の減少
または		土石流対策事業の費		・維持管理費の見直
<代替指標>	用便益分析マニュアル (案) H12.2	用 便 益 分 析 マニュアル (案)H24.3	用 便 益 分 析 マニュアル (案) R3 .1	しによる事業費の
		全種資産評価単価及	1,5 1 27	増大
	びデブレーター H20.2	びデブレーター H30.2	びデフレーター R5.6 改正	
	01) 7V 7 IIZO. 2	07 7V 7 1130. £	07 7V 7 NJ. U 15X III.	
	 [受益者]	[受益者]	[受益者]	
	 土石流危険渓流被	土砂災害警戒区域	土砂災害警戒区域内	
	害想定区域内住民		住民及び施設管理者	
	及び施設管理者	理者		
	[効果項目]	1	<u> </u>	
車状が田の	・安心・安全:対策が ・安心・安全:対策が		地区の居住者への被害	
事業効果の)各施設保全につながり		
定性的分析	安全性が飛躍的に向			
(安心・安全、活力、		アークの。 受施設の整備により、市	道の通行止めリスクを	
快適性等の有効性)		WALL OF A THE		
	121/1/00			

事業の進捗状況	① H19年度	① H19年度	① H19年度	用地境界確定に日数を費
<経過>	② H19年度	② H19年度	② H19年度	やしたため
①事業採択年度	③ H2 4年度	③ H35年度	③ R10年度	
②事業着工年度				
③ 完成予定年度				
		・全体 15 %	・全体 13%	
<進捗状況>		・用地 0%	・用地 0%	
		·工事 0%	・工事 0 %	
	・用地取得に必要な民	々境界の確定に当初の	想定以上の時間を要して	ているが、事業の必要性
	について変わらない) ₀		
	・また、費用対効果を	算出したところ B/C=5	. 36 であり、施設整備に	よる経済的便益性を確
事業の必要性等に	認できる。			
関する視点				

3 事業の進捗の見込みの視点

	・用地取得に当初の想定以上の時間を要しているが、令和 10 年度完成を見込んでおり、事
	業の必要性についても変わらないため、引き続き用地交渉を進める。
事業の進捗の	
見込みの視点	

4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や 代替案立案等の 可能性の視点

- ・土石流の危険を回避するためには砂防堰堤の設置が必要不可欠であり、代替案立案等の可能性の余地はない。
- ・現場発生土については、他工事で流用するなどコスト縮減を図る。

5 特記事項

自然環境等への影響とその対策	・砂防堰堤の施工において樹木の伐採を伴うが、その範囲を最小限に止め、自然環境への影響を極力軽減する。一方、砂防堰堤が完成すれば、渓床、渓岸の侵食が防止されるため、 堆砂敷より上流の樹木を保全できる。
前回評価時の意見 具申(付帯意見) と府の対応	
上位計画等	大阪府都市整備中期計画(R3.3)
その他特記事項	(土砂災害防災情報の提供) ・市により土砂災害ハザードマップが整備済み。 ・土砂災害警戒情報発表時には市とホットラインを構築し、府民が適切に避難行動をとれるように情報提供を行っている。

6 評価結果

计画机木	
	○継続
	<判断の理由>
	【事業の必要性等に関する視点】
	・用地取得に必要な民々境界の確定に当初の想定以上の時間を要しているが、事業の必要性
	について変わらない。
	・また、費用対効果を算出したところ B/C=5.36 であり、施設整備による経済的便益性を確
	認できる。
- T. / T. / L. P.	【事業の進捗の見込みの視点】
評価結果	・用地取得に当初の想定以上の時間を要しているが、令和 10 年度完成を見込んでおり、事
	業の必要性についても変わらないため、引き続き用地交渉を進める。
	【コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点】
	・土石流の危険を回避するためには砂防堰堤の設置が必要不可欠であり、代替案立案等の可
	能性の余地はない。
	・現場発生土については、他工事で流用するなどコスト縮減を図る。
	以上より、事業を継続する。

令和5年度 再評価 (淀川水系鍋田川(旧称 寺川右支渓) 通常砂防事業)

